

新宿区民のコミュニティ推進の為の基本計画への提言

新宿のコミュニティ社会状況

約7割の区民が定住意向で、区政に関心をもっている。

世帯数155万世帯、内単身世帯が55.5%と圧倒的に単身世帯が多い。

(全国平均27.6%)

増加した世帯の80%以上が集合住宅に居住

昭和36年世帯人数平均3.1人が平成16年1.7人と核家族化しており地域活動の担い手がいなくなっている。

町会などでは、古紙リサイクル活動・夏祭り・夏休みラジオ体操などが定期的に行われている。

区内199町会の一般世帯加入率は平均55%

新宿区コミュニティの現状

住民の地域社会意識が低迷している。

地域コミュニティが、時代のニーズに対応しておらず、人々の関心が薄くなっている。

- ・コミュニティそのものが変化(多様化)している。
- ・従来型のコミュニティが存続する一方で、新しいコミュニティ形態ができ始めている。
- ・地縁コミュニティ(町会・商店会)は衰退の危機にある(対比するものに知縁コミュニティ(サークル・市民活動などがある)
- ・町内会、自治会、民生委員組織、お寺、鎮守などの**目標・目的が見えない**。
- ・人的要因のコミュニティ(子供、高齢者、外国人等)が成立している。

新宿区コミュニティを形成する上での問題点・課題

現状の基本計画のコミュニティ行政施策は、多様な区民にニーズに立脚したコミュニティ推進施策が見えない。**(理念はあるが、あるべき具体的な姿が見えない)**

コミュニティの単位(大きさ)は、どの程度が適当か検討する必要がある(新宿区、地区協議会、町内会、マンション内、近隣など)

今後大幅に増加する集合住宅居住者へのコミュニティ参画が明確でない。

地縁コミュニティと知縁コミュニティとの連携手法が未開発で、拠点がない。

個人情報保護法により、社会通念では必要と思われる連絡簿がつかれず、円滑なコミュニティ運営に問題が起きている。

新宿区コミュニティの10年後のあるべき姿

コミュニティを推進する専門家の人材が確保され、様々な地域問題の解決に住民が参画し、行政と連携して解決をしている。

新宿区コミュニティ推進活性化への改善方法

新宿区は、コミュニティの実態を精緻に分析し、コミュニティへの関わり方、様々なレベルでの関わり方が選択可能なコミュニティのあり方を検討する。

コミュニティ活動を抜本的に活性化する為の専門的な人材をあらたに育成する。

行政が毎月定期的で開催している町会との会議を、広く地域関係者に開放し、地域要望の見える化を行う。

地区毎にテーマ(育児・環境・介護等)別の推進チームを作る。

コミュニティ・リーダー認定制度を策定し、予算を確保し地区のコミュニティを推進する。

コミュニティ形成での個人情報保護法対策を明確にし、実施する。

コミュニティ班議論の経過補足

- ・各委員より、少子高齢化を迎える将来、誰でもが老いる中地域コミュニティには絶対に必要との意見が大変強かった。
- ・必須なら、地域コミュニティへの参画を義務化する意見もあったが、それは監視社会へ繋がるとの懸念があるとの意見となった。
- ・地域にとってコミュニティはMUST事項だが、自由参加を前提に、参加者には何かしらの利益が還元される仕組みを構築し、参加者を増やす事が必要との傾聴する意見があった。
- ・コミュニティの必要性・新たなコミュニティの仕組み等色々と議論されたが、本分野の推進活性化は大変難しく、現在の区職員・あるいはボランティア等での推進は無理があるとの意見があり、改善方法での人材育成の提案となった事を特筆する。